

## なぜ鯖江市は公共データの公開に積極的なのか ——協働推進と創造的な行政経営、地域産業構造の変化の視点から

Why Does Sabae City Promote “Open Data”? : A study of “Data City Sabae”

西田 亮介 (Ryosuke NISHIDA)<sup>1</sup>・小野塚 亮 (Ryo ONOZKA)<sup>2</sup>

<sup>1</sup>立命館大学大学院先端総合学術研究科 特別招聘准教授<sup>1</sup> ・

<sup>2</sup>慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科・院

[Abstract]

This paper analyzes “Open Government” in a Japan local government, Sabae City. Although most of local “Open Government” lead by government didn’t work enough, why does Sabae city promote “Data City Sabae”? “Data City Sabae” is the name of “Open Government” program in Sabae City. It tries to open public data for encourage programmers to use the data for building useful software. This paper aims to answer the question by 3 points of view, co-operation, creative public management, changing local industry. They had a experiment holding “1995 World Artistic Gymnastics Championships” in Sabae City. When the game held, many volunteers played active roles and Sabae City encouraged them. These experiments made a common sense about good co-operation. Sabae City has had an unique municipal ordinance. It promoted for the citizens to suggest policies. And main local industry, producing the frame of glass, declines. Open data and open government has a possibility as big business. These factors connected each other for becoming “Data City Sabae”, open government in Sabae City. These are why, “Data City Sabae” is an advanced and original open government case.

[キーワード]

電子政府、電子自治体、地域情報化、オープンガバメント、オープンデータ、Open Government、Open Data

### 1. はじめに

#### 1.1 問題の所在

福井県に鯖江市という市がある。鯖江市は 2012 年度の人口が 68,824 人で、東京から新幹線と特急を乗り継ぎ約 3 時間半、京都から特急で約 1 時間半の場所に位置する地方自治体である<sup>ii</sup>。明治時代以後は眼鏡の有数の生産地としての地位を確立し、「眼鏡の町」としても知られている<sup>iii</sup>。いま、この鯖江市が公共データの公開や、そのデータを用いた民間事業者によるアプリケーションの作成を通じた協業で注目を集めている<sup>iv</sup>。市内には中心市街地や公園に公衆無線 LAN が張り巡らされていて、市民にかぎらず誰もが快適にインターネットにアクセスできる公共インフラが整備されている。現時点において鯖江市は行政の情報化と地域情報化が進んだ、いわゆる「電子自治体」を体現している。しかし、鯖江市の事例は、自治体が情報化推進にあたって設置する「情報化基本計画」を策定していたり、傑出した自治体 CIO が指揮をとっているというわけではない。その意味において、政策やガバナンスという形式だけに目を向けると、他の地方自治体と比較したときに「課題」を見出すことができる<sup>v</sup>。日本の行政の情報化、とりわけ地方自治体の情報化は中央省庁主導の計画行政のもとで進んできたことを念頭におくと、鯖江市は一般的な電子自治体化とは異なった過程を経て、先進的な電子自治体を具体化するに至ったのではないかと考えることができる<sup>vi</sup>。

本論文は、なぜ鯖江市が公共データの公開と地域情報化に積極的に取り組む日本では稀有な事例である先進的

な電子自治体を実現することができたのかという問いを検討する。この問いに対して、協働推進と創造的な行政経営、地域産業構造の変化——とくに鯖江市の場合、眼鏡産業——という3つの視点を導入する。鯖江市には情報化以前に協働の推進と創造的な行政経営を考えるうえで「鯖江市民主役条例」と「提案型市民主役事業化制度」という先駆的な政策が存在した。これらの政策が鯖江市において先進的な電子自治体を実現することに貢献した。また鯖江市は1995年に体操の世界選手権（世界体操競技選手権鯖江大会）を誘致した経験を持っている。比較的小規模な自治体であるから、世界選手権の開催と市内での実行にあたって、市民活動を促進・積極活用する施策を実施する必要があった。それに応えるかたちで、鯖江市の市民活動は活発化した。官民協働の素地が生まれたのである。さらに近年眼鏡産業がオフショア化によって中国などの新興国との比較優位を失い、その転換を図ろうという動きが探索されていた。それらがITを積極利用する地域に結実した。鯖江市周辺からは1990年代より全国的に名前の知られたIT起業家が登場するなど、産業規模こそ大きくないものの情報産業は地域産業のなかで存在感と将来の地域産業を担う期待感を持っていた。

このように協働推進、創造的な行政経営を企図した自治体発の施策と、地域産業構造の変化が、のちに言及する起業家、Uターンのビジネスプランナー、首長、鯖江市役所の担当者といったキーパーソンによって合流した。その結果、鯖江市の電子自治体や地域情報化は、国や総務省などが主導する地域情報化とは異なった独自性を獲得したというのが本論文の結論である。本論文は、ここまで述べてきたような鯖江市の事例の過程分析を中心とするが、日本の地域情報化や電子自治体の事例でしばしば目にする行政主導の計画策定ありきではない新たな可能性をも展望してみたい。

## 1.2 本論文のアプローチと新規性、先行研究

本研究では鯖江市という自治体の区域において、鯖江市という地方自治体が①公共データを積極的に公開し実際に民間企業がそのデータに基づいた公共アプリを開発していること、②公衆無線LANの設置といったインフラの整備に取り組んでいること、そして③このような取り組みが「公共LOD賞」の受賞といったかたちで対外的に評価されていることを、鯖江市が先駆的な電子自治体を体現していると捉えている。ここで述べているのは必ずしも自治体の施策の結果ではなく、官民協働と地域産業の変化などが重なった複合的なアウトカムである。公共政策学者のレスター・サラモンは、「第三者の政府」(Third-Party Government)という官民協働の基盤としての政府概念を提示する(Salamon 1995=2007)。本論文でいう電子自治体の概念も、本質的には地方自治体単独の施策によって成り立っているのではなく、公開した公共データをアプリケーションに加工する民間事業者の存在や利用者があってはじめて成立している。本論文では、なぜ従来電子自治体行政に積極的とは思われていなかった鯖江市において、一見突如先駆的な電子自治体が形成されたのかを問う。そしてこの問いを協働推進、創造的な行政経営、産業構造の変化から説明する。

次にこのような本論文の位置づけについて、簡潔に見取り図を示す。日本の電子自治体と地域情報化は、大別すると3つの文脈から研究されてきた。総務省/地方自治体による地域情報化関連の施策やその効果、導入過程等を検討した研究、市民による情報化教育や地域SNSやその活動の背景や実現過程などを検討した研究、経営学の「プラットフォーム」などの概念を導入しつつ地域情報化の体系化や理論構築を企図した研究である(丸田ほか編 2006)。

このような先行研究のなかで、本研究は鯖江市における先駆的な事例を扱ったケーススタディである。総務省の施策等から説明するのではなく、地域を出発点に、政策、その導入過程、市民(起業家)の取り組みを検討した。近年鯖江市の電子政府や公共データの取り組みについて、新聞や雑誌といったメディアによって言及される機会は増えてきた。しかしながら、その背景や政策、歴史的な過程を総合的に取り扱った分析は未だ行われてはいない<sup>vii</sup>。本論文は電子自治体と地域情報化のグッドプラクティスとしての鯖江市の事例を分析することで、多

様な文脈に置かれた地域社会における電子自治体政策の在り方を検討するための一つの事例研究を提供する。

### 1.3 本論文の構成

本論文は、以下のような構成をとっている。まず2章において、鯖江市の情報化施策とその対外的評価等を検討することで、鯖江市の電子自治体行政の現状を概観する。公共データ公開の推進、公共 LOD 賞という W3C というインターネットの標準化に取り組む団体による表彰、公衆無線 LAN 設置事業、そして「データシティ鯖江」宣言などを取り上げる。3章では、なぜ鯖江市は先駆的な電子自治体となったのか、あるいは、なぜ情報化に積極的に取り組むのかという問いを提起する。またこの問いの背景にある、日本の電子自治体構想とその現状、そして鯖江市がアウトカムとして先駆的な電子自治体を体現しながら、ガバナンスに着目すると必ずしも十分とはいえない点が残されていることを指摘する。

さらに3章では、鯖江市の協働推進と創造的な行政経営、地域産業構造の変化の影響という視点から、鯖江市の電子自治体の取り組みに至るまでの過程を記述する。1995年の鯖江市の世界体操選手権誘致とそのためのNPO推進、ボランティア教育の推進、鯖江市市民主役条例などが与えた影響を取り上げる。4章では地域を取り巻く社会的経済的変化のなかで、主体的に電子自治体という将来像を選択した鯖江市の議論を振り返る。補助金ありきではなく、鯖江市の主体的な選択と試行錯誤のなかで先進的な電子自治体を形成してきた。残された課題としては、どのように現在の鯖江市の状態を持続可能にし、さらに発展させていくのかというアプローチが不透明である点に言及した。

政策的な示唆として、鯖江市のような比較的小規模な地方自治体において、電子自治体を選択することの意味を検討した。今後情報技術の利活用の重要性が減少することは考えにくい。行政サービスへの導入もいっそう求められる。情報化は小規模な自治体にとっては、地理的制約や、なかなか地域外には知られにくい地域資源の魅力の発信、e コマースによる地域焦点の販路拡大など、導入のメリットは大きい。これまでの電子自治体行政、とくに地域における電子自治体行政や地域情報化では、計画策定ありきで、地域のニーズや実情と乖離したものになってしまい十分に活用できないというケースがあった。このような構成のもとで、鯖江市の先駆的な電子自治体のアウトカムと、その形成過程を明らかにすることが本論文の目的である。

## 2. 鯖江市における先進的な電子自治体

### 2.1 概要

本論文で取り上げる鯖江市における先進的な電子自治体とは具体的には以下のような条件を想定した。「ハードとソフトの環境整備」「『先進的な電子自治体』という対外的評価の獲得」「積極的な PR」に注目したものである。鯖江市という自治体によるインフラ整備と、公共データの公開といったソフト面での施策である。これらの情報環境を活用して、民間企業が公開データをもとにアプリケーションを開発した。また対外的に鯖江市の情報関連の取り組みを発信した。鯖江市という首都圏から遠く離れた自治体が、フォーラムを主催し、多くの関係者が集まった。そして、それらは結果として、先進的な地方自治体の取り組みとして対外的評価を獲得するに至った。挑戦的な施策は必ず成功するとは限らないが、鯖江市の取り組みは「先進的な電子自治体」「地域発のオープンガバメント」として、高い評価を受けた。以下において、取り組みを個別に説明する。

### 2.2 ハードとソフトの環境整備：公衆無線 LAN 設置事業、公共データの公開推進と民間企業によるアプリケーション開発

統計情報	施設情報①	施設情報②	観光情報
<ul style="list-style-type: none"> <li>・人口</li> <li>・気温</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内公園等のトイレ情報</li> <li>・災害時の避難所の位置情報</li> <li>・市内の AED 情報</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・避難所、一時避難所等</li> <li>・鯖江市の施設</li> <li>・市営駐車場情報</li> <li>・ツツジバスのバス停</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・鯖江百景の位置情報等</li> <li>・さばかん情報</li> <li>・西山動物園の動物</li> </ul>

議会関係	文化関係	地図	つつじバス情報	その他
<ul style="list-style-type: none"> <li>・議員名簿</li> <li>・gsample</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2011 さばえ検定 100 問</li> <li>・鯖江市文化財</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・古地図データ</li> <li>・さばえ街なかぶらり MAP</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・つつじバスロケーション WEB API</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・鯖江市文化財</li> <li>・市内の wifi の設置場所</li> <li>・公式ホームページの RSS</li> <li>・提案型市民主役募集事業一覧</li> <li>・つつじバス WEB API</li> </ul>

表 1 鯖江市が公開した公共データ一覧（出典 鯖江市「オープンデータ一覧」  
<http://www.city.sabae.fukui.jp/pageview.html?id=12768>）をもとに加筆修正）

まず鯖江市は、ハードとソフト双方の情報化の環境整備に注力している。具体的には、鯖江市の「公共データの公開推進」と「公衆無線 LAN 設置事業」が該当し、こうした情報環境を前提に「民間企業によるアプリケーション開発」が進んでいる。

「公共データの公開推進」だが、鯖江市に対して、鯖江市出身で、(株) jig.jp の代表取締役社長の福野泰介氏と、2010 年 12 月 20 日にインターネットの標準化を担う World Wide Web Consortium (W3C) 日本支部の一角正男氏が、「データシティ鯖江」構想という情報産業を通じた地域振興の可能性について提言した<sup>ix</sup>。福野氏は携帯電話やスマートフォン向けアプリケーションの開発者として、また IT 起業家として全国的に認知されている。福野氏は福井工業高等専門学校出身ということもあり、本社を新宿に置いた現在でも、開発拠点を鯖江市に立地するなど、地域に強い愛着を持っている。地域の IT 振興全般に力を入れており、地域における情報技術の普及啓発、伝統産業である眼鏡と情報技術を融合した「電脳メガネ」の開発、地域におけるプログラミング教室の開催、地元の起業家同士の交流を目的とした「鯖乃家」のアドバイザーを務めるなど、多方面で積極的な地域活動に取り組んでいるキーパーソンのひとりである。2005 年頃に、鯖江市役所から市役所内での講演依頼を受けて以来、首長や市役所の行政スタッフとも頻りに情報技術と情報産業についての情報交換と信頼関係を形成してきた<sup>ix</sup>。

もともと将来課題として情報技術の重要性についての合意が市役所内にも存在し、翌 2011 年に鯖江市は政策経営部のなかに情報統計課を設置した<sup>x</sup>。情報統計課情報統計グループの業務として「『電子市役所』の企画に関すること」「内部情報の構築に関すること、全庁的な情報通信ネットワークシステムの整備、運用、セキュリティ」「地域情報化に関すること」「電波障害および地上デジタル放送に関すること」「統計調査に関すること」の 5 つが定められており、まさしく電子自治体関連の業務を担当する部署が市役所の部署として誕生した<sup>xi</sup>。

この情報統計課が取り組んだのが、公衆無線 LAN (sabaewifi) の設置と公共データの公開だった。福野氏の

手ほどきもあり、牧野百男市長はブログやスマートフォンからのソーシャルメディアでの情報発信、USTREAMを通じた情報発信に積極的に取り組むようになっていた。徐々に ICT に慣れていくにしたがって、牧野市長が「メガネ、漆器、繊維の産業の次に IT 産業を地場産業にしたい。また住民福祉にも寄与する」と考えるようになったと周囲の職員からは見えていた<sup>xii</sup>。

まず公衆無線 LAN の設置だが、2011 年 7 月に FREESPOT のサービスを活用し、市内の中心部 16ヶ所にアクセスポイントを設けて Wi-Fi 環境を整備した<sup>xiii</sup>。鯖江市の市民に限らず、FREESPOT で認証を行えば、誰でも、無料でインターネットに接続することができるようになった。

一方公共データは、個人情報の問題を回避しつつ公開できるデータは限られていた。そのなかで鯖江市がまず公開したのが公衆トイレの位置情報（緯度、経度）だった。この情報を 2012 年 1 月 30 日に、XML 形式で公開した。XML 形式はデータの 2 次利用や再利用が容易であるという特徴を持つが、全国の自治体のなかでも初めての試みだった<sup>xiv</sup>。クリエイティブ・コモンズ・ライセンスを採用し、CC-BY というデータの再頒布に必要な条件が、原著作者のクレジットのみというもっとも制約の少ない形式での公開だった。そして、福野氏がこのデータを基に「モバイルトイレナビ（鯖江版）」というアプリケーションに実装した<sup>xv</sup>。スマートフォンからこのアプリケーションを呼び出すと、最寄りの鯖江市の公衆トイレまでの最短経路等呼び出すことなどができる。その後、鯖江市は市内のバス停や AED の設置場所、市内での WiFi へのアクセススポットといった個人情報と無関係な公共データを XML 形式で公開した（表 1）。このように鯖江市は公衆無線 LAN の設置と、公共データの公開を通じて、ハードとソフト双方から地域内の情報環境の拡充に取り組み始めた。

### 2.3 「先進的な電子自治体」という対外的評価の獲得と積極的な PR：公共 LOD 賞の受賞と「データシティ鯖江」宣言、IT 推進フォーラムの開催

鯖江市が公開した公共データと、福野氏が作成したアプリケーションは対外的に高い評価を受けることになった。W3C が開催した「Linked Open Data Challenge Japan 2011」というオープンデータの公開と利活用を促進するコンテストの公共部門賞に相当する「公共 LOD 賞」を受賞した（オープンデータ流通推進コンソーシアム 2012）。福野氏もまた開発者として「公共 LOD 賞」を受賞したから、地方自治体と開発者の双方が評価されたと考えられる。

この受賞が対外的に鯖江市が積極的に情報公開に取り組んでいることを印象づける重要な機会となった。オープンデータという形式を積極的に利活用する地方自治体が他にあまり知られていなかったこともあり、政府の情報公開の審議会などでも頻繁に先行事例として鯖江市の事例が取り上げられることになった。たとえば政府が 2012 年 7 月 4 日に公開した「電子行政オープンデータ戦略」も、地方自治体の情報化の取り組みとして鯖江市の取り組みが言及していた。こうして情報政策の関連者のなかでは、「鯖江市といえば先進的な電子自治体行政に取り組んでいる」という認知が広まった。

こういった地域内外での認知を受けて、鯖江市は積極的に、情報公開や「電子自治体」に取り組んでいることを PR するようになった。2012 年には 2 回のフォーラムを開催した。そしてその場で積極的に情報公開に取り組む自治体であることを「データシティ鯖江」として宣言したのである。

2012 年 8 月 4 日に第 2 回 IT 推進フォーラム「脳脳メガネサミット」（主催：鯖江市 鯖江 IT 推進フォーラム実行委員会）を鯖江市で開催した。鯖江市がメガネフレームの有数の産地であることも鑑みて、NHK で公開され脳脳メガネが一躍有名となった人気アニメ「脳脳コイル」の制作者らともタイアップしたものであった。このサミットでは、実際の脳脳メガネの試作品を公開するとともに、鯖江市が「脳脳メガネの使い方のアイデア」を募集するコンテストを開催した<sup>xvi</sup>。そして鯖江市が情報公開と、モラルを順守する「情報都市」であることを宣言した。

2012年11月17日には、「オープンガバメントサミット in 鯖江」（主催：NPO 法人エル・コミュニティ後援：オープンデータ流通推進コンソーシアム、鯖江市、W3C/Keio）というシンポジウムが、やはり鯖江市で開催された。NPO 法人エル・コミュニティは鯖江市で地域活性化プランコンテストを主催するなど、さまざまな若者と地域活性化に関連する事業を手がける NPO であった。経済産業省や総務省といった関係省庁の担当者や開発者、ビジネスパーソン、地方自治体関係者などが参加したが、関係者のあいだで電子自治体行政において鯖江市が傑出した取り組みを行なっているという共通認識が生まれていた。そのため、政策形成の中心である首都圏から遠く離れた鯖江市で開催されたシンポジウムにもかかわらず、全国から企業・省庁の関係者、地方自治体関係者など多くの関係者が参加した。この場で牧野市長が宣言したのが、先の「情報都市」宣言よりさらに踏み込んだ「データシティ鯖江」だった。こうして鯖江市はオープンデータを積極活用しながら、地域活性化に取り組んでいくことを宣言した初めての自治体となった。鯖江市に対する「先進的な電子自治体」行政に取り組む自治体という対外的評価を、鯖江市は自治体として積極的に活用していくことを宣言した瞬間でもあった<sup>xvii</sup>。

以後、鯖江市は、対外的に「先進的な電子自治体」として高く評価されると同時に、自治体としても電子自治体の取り組みを積極的に PR していくようになった。本章で記述してきた、ハードとソフトの環境整備、先進的な電子自治体という対外的評価、そして積極的な PR を通じて、官民協働の公開データの活用と、「データシティ鯖江」宣言をして、本論文でも鯖江市を先進的な電子自治体と見なしているのである。

### 3. なぜ鯖江市は公共データの公開と地域情報化に積極的なのか——鯖江市の地域特性が育む「電子自治体」

#### 3.1 概要：日本の電子自治体構想と地域情報化、その課題

日本の地域情報化政策は、1980年代の郵政省のテレトピア構想や通産省のニューメディア構想等に起源を求めることが多い（中村・瀧口 2006）。全国的な通信基盤の整備というインフラの普及が主眼に置かれていた。キャプテン・システムや CATV, ISDN, 光通信網など、それぞれの時代において、新しい情報通信基盤を地方に整備するために「地域情報化」という概念や政策は発展を遂げたという点は否めない。したがって、「地域」という名称がありながらも、中央省庁が主導し、計画ありきであった。

電子政府と電子自治体もまた同様であった。IT 戦略会議は2000年に『IT 基本戦略』のなかで、電子政府を次のように定義した。

電子政府は、行政内部や行政と国民・事業者との間で書類ベース、対面ベースで行われている業務をオンライン化し、情報ネットワークを通じて省庁横断的、国・地方一体的に情報を瞬時に共有・活用する新たな行政を実現するものである。その実現にあたっては、行政の既存業務をそのままオンライン化するのではなく、IT 化に向けた中長期にわたる計画的投資を行うとともに、業務改革、省庁横断的な類似業務・事業の整理及び制度・法令の見直し等を実施し、行政の簡素化・効率化、国民・事業者の負担の軽減を実現することが必要である。（IT 戦略会議 2000）

「電子自治体」という言葉は出てこないが、『IT 基本戦略』は、地方自治体の情報化については次のように記している。

行政（国・地方公共団体）内部の電子化 文書の原本性、セキュリティを確保しつつ、ペーパーレス化のための業務改革を実施し、行政主体間における情報の収集・伝達・共有・処理を電子化する。また、職員の情報リテラシーの向上と意識改革を図るとともに、重要な行政情報のバックアップ体制の確立など、災害時

の危機管理能力を強化する。都道府県、市町村のレベル毎に地方公共団体によるシステムの共有等を奨励し、2003年度までに全地方公共団体の総合行政ネットワークへの接続の完成を目指す。(IT戦略会議 2000)

これらはこののち、e-Japan 計画、u-Japan 計画と発展したが、基本的な考え方はほぼ踏襲した。なお現在、総務省は電子政府と電子自治体を以下のように定義している。

電子政府・電子自治体とは、コンピュータやネットワークなどの情報通信技術 (IT) を行政のあらゆる分野に活用することにより、国民・住民の方々や企業の事務負担の軽減や利便性の向上、行政事務の簡素化・合理化などを図り、効率的・効果的な政府・自治体を実現しようとするものです。<sup>xviii</sup>

結局のところ、電子自治体も他の地域情報化同様、中央省庁が主導してきたが、当の地方自治体にとっては、創意工夫や試行錯誤を凝らしながら積極的に取り組む誘因に乏しいことが課題といえる<sup>xix</sup>。プライバシーや個人情報といった安全性にも関係することもあるが、積極的に活用するよりは「守り」に入っている。こうして電子自治体は主に通信基盤の整備や自治体の情報処理システムの整備に注目され、公共データの公開や民間事業者による利活用については、ほとんど手付かずのままであった。

これらを念頭におくと、前述した鯖江市の取り組みがいかに画期的なものがわかる。これらを念頭に置くと、「なぜ鯖江市は公共データの公開と地域情報化に積極的なのか」を問わなければならない。しかも、鯖江市はこれ以前から電子化や ICT 利活用の先駆的自治体とされていたわけではないからなおさらのことである。総務省が 1998 年に行った調査では、鯖江市、福井県ともに ICT 総合活用指標の上位には入っていない(総務省 1998)。中央省庁が定める基準では、鯖江市は長く情報化に積極的な地方自治体とは認識されていなかった。

それでは、その鯖江市がなぜ公共データの公開と地域情報化に積極的に取り組むようになったのかということ問い、本論文では次節以後において協働推進と創造的な行政経営、産業構造の変化という 3 つの視点から説明を試みる。換言すると、これらに積極的に取り組んでいた鯖江市と市民が、新たな領域として独自の情報化に取り組むようになったというのが本論文の仮説である。

### 3.2 協働推進——鯖江市市民役条例と世界体操競技選手権鯖江大会の誘致にともなう協働の促進

鯖江市は従来から協働に積極的に取り組んできた自治体であった。きっかけとなったのが、1995 年の世界体操競技選手権鯖江大会の誘致であった。鯖江市の行政機能や規模からすると、世界体操は大規模なイベントであった。そこで鯖江市はボランティアを積極的に活用することにした。その結果、のべ 3 万人のボランティアが運営に携わった(オープンデータ流通コンソーシアム 2012)。市内の小中学校でも関連したイベントや企画が行われるなど、ボランティアや市民の自発的な提案についての意識が形成された。この経験は 1997 年に体操のワールドカップを開催したときにも活かされることになった。2 度の世界レベルの協議会を開催するにあたって、市全域をあげての協働の意識が生まれたのである。

制度面では、鯖江市市民役条例という協働を推進するための条例がある。鯖江市市民役条例は 2010 年 4 月に施行された。公募委員 4 名を含む市民で構成された委員会が条例案を作成するなど、積極的に市民が主導をとって作られたという経緯がある(井上 2011)。最近では一般的な存在になった協働推進に関する条例だが、鯖江市市民役条例はとくにその制定過程から市民が積極的に関与した。この鯖江市市民役条例は、次節で言及するが、市民が必要とする市の事業を市民が各担当課に対して提案することを認めるというユニークなものであった。またいわゆる公共データに限らず、積極的な情報公開とプライバシーの保護という一見相反するようにも見える、しかしそれでいて公共データの公開にも関係する項目が盛り込まれた。

### 3.3 創造的な行政経営——提案型市民主役事業化制度

鯖江市は創造的な行政経営のガバナンスを推進し、積極的に導入を行なっている。そのガバナンスを制度的に支えているのが、提案型市民主役事業化制度である<sup>xx</sup>。この制度は、前述の鯖江市市民主役条例を背景に、2010年に鯖江市に対して第1次提案として提案されたものである。「市民が誇りややりがい、そして楽しみを持って参画できる事業で、住民サービスや費用対効果の向上、事業の広がり等が期待できるものであること」「行政が行なってきた既存事業を、そのまま担い手を変えて実施する「下請け事業」にならないこと」「事業を実施することが人づくりと市民同士の連携の強化(ネットワークの強化)につながり、「市民の自立」につながる事業であること」という自治体運営のコスト削減と、市民ニーズの集約、市民の自立という現在の地方自治体に不可欠ともいえる3つの目的を同時に達成することを企図したものであった(井上 2011)。2012年度には19団体から、35の市の事業分野に対して、38の提案が行われた<sup>xxi</sup>。前述の積極的な協働推進に加えて、鯖江市には、積極的に創造的な行政経営に取り組むための素地が培われていた。情報化についても、過年度に提案型市民主役事業化制度を通じた提案が行われているから、自治体の事業でありながら、自治体主導ではなく、官民協働と創造的な行政経営の一環として、情報化施策も進められている。

### 3.4 地域産業構造の変化——地場産業である眼鏡産業の衰退と「IT先進自治体」としての鯖江市

近年鯖江市にとって、喫緊の課題となっていたのが地域の主要産業であり、全国的に大きなシェアを有していた眼鏡産業の衰退であろう。新興国との競争や、オフショア化等の進行のなかで、眼鏡産業の将来像が描きにくくなっていった。そのなかで近年鯖江市が官民協働で取り組んできたのが、眼鏡産業の現代化と、将来的な新しい地域産業の模索であった。この2点がともに鯖江市の先駆的な電子自治体に貢献することになった。これらは人為的な行為の結果というよりは、偶発的な要素である。

第1に、眼鏡産業の現代化を模索するうえで、情報技術の導入であった。正確には情報技術を用いて、新しい眼鏡デザインを創造するために、鯖江市は1988年から積極的に市内での情報技術の普及に努めてきた。これは日本のITの歴史を紐解くと、早い時期であった。なかでも、とくに顕著な成果を挙げたのが、「鯖江市立インテリジェントデザイン講座」(SSID)という事業であった。著名なプロダクトデザイナーの川崎和男氏を招聘して、デザイン技術を学んだ。その過程でパソコンの利用方法などについても普及啓発に取り組んできた。川崎氏も現在のインターネット的思考についてレクチャーをしていたり、1990年台には日本中から100台ものMacを集めてくるような企画も開催したという<sup>xxii</sup>。SSID事業の修了生が、1999年のグッドデザイン賞を受賞するなどの成果を挙げたが、注目したいのはこの事業を通して、いち早く鯖江市に情報技術の素養が導入されていたことである。

鯖江市は(株)サイバーエージェントの藤田晋社長や、Windowsの国産エディタソフトとしてWindows黎明期から知られる秀丸エディタの開発者斉藤秀夫氏、そして前述の(株)jig.jp福野泰介氏の出身地であるなど、IT起業家や開発者との関係が深い。市役所内にもガジェット好きの職員が多くいるという。また鯖江市内に立地する、福井工業高等専門学校には、ITに強い学生が多くいるという<sup>xxiii</sup>。牧野百男鯖江市長も、自らブログやFacebookページを更新し、Ustreamで動画配信を行うなど、情報技術に積極的に取り組む姿勢を見せている。

加えて近年鯖江市の情報公開や公共データ公開が全国的に大きく取り上げられるようになるにつれて、情報技術、あるいは情報産業が次の地域産業になりうるのではないかという地域内の期待を集めるようになった。前述のAR(拡張現実)と眼鏡を組み合わせた「電脳メガネ」も、そのことを象徴している。地域産業基盤の変化が、鯖江市、あるいは市民に対して「IT先進自治体」に積極的に取り組む誘因となっているのである。前述の起業



家である福野氏が自ら代表取締役社長を務める（株）jig.jp が本社を新宿に移してから、開発拠点は鯖江市内に残しており、そこが新しい若者の雇用の場となっていることも、地域の期待感を増している。このように眼鏡産業の衰退と産業構造の変化は、その過程で鯖江市に、情報技術の普及に積極的に取り組む機会を提供するとともに「IT 先進自治体」というポジションを獲得しにいく誘因を与えている。

#### 4. 結論と政策的示唆——ガバナンス変革を促進する地域情報化の展望

##### 4.1 結論——地域環境の変化と主体的選択としての電子自治体

本論文では、まず鯖江市において、中央省庁主導の計画ありきの電子自治体でなく、官民協働のもと地域の実情に応じた電子自治体に至った過程を分析した。そして鯖江市の事例が情報技術の普及を目的とするのではなく、協働促進と創造的な自治体経営、地域産業構造の変化という3つの文脈のなかで、鯖江市と鯖江市民が主体的に選びとってきたものであることを論じてきた。地域の社会経済の環境変化のなかで、地域の実情に応じて選択してきたものであるがゆえに、国の補助金や委託事業に依存しない、地域の実情に即した地域情報化のアウトカムが生まれている。鯖江市における電子自治体の取り組みが公共データの公開や、公共的なアプリケーションの開発といったデータやソフトの開発に焦点を当てているが、これらは基盤整備や利用促進に補助金をつける省庁主導の電子自治体行政とは明らかに異なったものになっている。

地域情報化や電子自治体に限らないが地域を対象とした「ソリューション」は、地域のニーズ主導ではなく、地域外部からの輸入が数多くなされてきた。しかし鯖江市における先進的な電子自治体の事例はアウトカムこそ情報化という点で似たものように見えるかもしれないが、その形成過程とその背後にある歴史的経緯は異なったものであった。多くの地方自治体にとって、情報化と情報技術の導入は目指すべき目標となってしまうが、鯖江市にとって、情報化はあくまで協働推進や創造的な自治体経営の手段であって、目的ではないのである。官民協働による、本質的な電子自治体の将来像を鯖江市の事例に見出すことができる。

##### 4.2 課題——制度化とガバナンスを通じた持続可能性の確保

もちろん鯖江市の情報化にも課題がある。確かに鯖江市の取り組みは先駆的だが、こうした取り組みを持続可能なものとし、なおかつさらなる発展を支える制度化とガバナンス構築が十分ではない。一般に地方自治体の人事異動はローテーション制を採用するが、人の流動性が高く、制度化とガバナンス構築なしには持続可能な取り組みを行うことができない。また首長が交代するとその意向を強く受けやすい。さらに本田正美らも指摘するように、一般に自治体 CIO は副市長級として、電子自治体行政や地域情報化を総合的に担うことが多い（本田 2009）。鯖江市の場合、その他の担当課と並列のかたちで、情報統計課が存在するため、形式面だけに注目すると、総合的な施策を実施するには別途調整が必要になってしまう<sup>xiv</sup>。横断的な組織や会議などが、地域内の総合的な情報化を促進する可能性がある。先駆的な事例であるだけに、今後取り組みの持続可能性を確保するための制度化とガバナンス構築に期待したい。

##### 4.3 政策的示唆——小規模自治体における「電子自治体」という可能性

鯖江市のような小規模自治体が「電子自治体」を目指すことには、どのような可能性があるのだろうか。ともすれば政策過程への ICT の導入や情報化関連の施策は、予算の潤沢な地方自治体の専権事項であり、小規模な地方自治体にとっては無関係の取り組みのように思われてしまいがちである。しかし、小規模な地方自治体にも、

積極的に導入する利点がある。まず低予算で高い効果が見込まれることである。たとえば鯖江市内における公衆無線 LAN の設置だが、予算は約 235 万円である（鯖江市 2011）。過疎地域や山間地域については別途考慮する必要があると思われるが、一定程度定住人口が集積している場合、相対的に小規模な予算措置でも環境整備を行うことができる。情報基盤の普及は、市民に限らず、旅行などで訪れた訪問者も情報発信に取りこんでいくことも期待できるため、小規模自治体にとっては魅力的なものではないだろうか。

また近年、ソーシャルメディアや動画配信サービスなどが普及したことで、比較的低い予算で、広範な対象に向けて情報発信を行うことができるようになった。テレビ CM や新聞広告のように予算額がクオリティや効果に大きな影響を及ぼしてしまいがちなメディアに比べて、アイディアやちょっとした工夫がアウトリーチに貢献する。そのため使い次第で、小規模自治体の PR などに貢献する。換言すれば、大規模な予算をつけにくい小規模自治体ほど魅力的な可能性をもつ対象といえる。

電子自治体というと、予算に余裕がある、比較的大規模な自治体の取り組みという固定観念があるためか、ともすれば、小規模な自治体ではその具体化にあたって他自治体の先事例の踏襲や、省庁が提示するモデルケースを模倣してしまいがちである。先行した過去の地方自治体の情報化関連施策では、補助金を背景に類似の政策が拡散した。だが補助金や助成期間終了後、一定の時間が経過したあとには、結果として少数事例しか存続できないということが繰り返されてきた。確かに小規模自治体にとって情報技術は魅力的なツールとなりえるが、他の自治体の前例を踏襲するようでは、やはり予算規模に応じた大規模自治体のほうが有利になってしまう。電子自治体に関しても新しい価値とその尺度を提示し、まだ誰も取り組んでいない、新しい施策に取り組む必要がある。アウトカムとしては電子自治体でありながら地域独自の文脈のなかで発展を遂げてきた鯖江市の事例は示唆に富むものといえる。

本論文で取り上げたオープンデータに限らず、さまざまな中小規模の自治体が情報技術を利用した独自の産業振興や、地域魅力の発信に取り組み、近年成果を挙げている（中小企業基盤整備機構経営支援情報センター 2012）。たとえば島根県松江市のように Ruby を用いて地域内情報産業企業のコミュニケーションの活性化や学習、行政のシステム開発の発注をかけるものもあれば、岐阜県大垣市の商工労働部や財団法人ソフトピアジャパンを通じた、大学院教育から起業、地域産業振興までの一貫した支援など、多様な取り組みが成果を挙げている。電子自治体化も含めた、地域の実態に即した地域情報化が求められている。

#### [参考文献]

- 中小企業基盤整備機構経営支援情報センター, 2012, 『ビジネスインキュベーションにおける IT 産業振興のグッドプラクティス——ネットワーク構築の視点から』 1-33.
- 井上武史, 2011, 「鯖江市民主役条例および提案型市民主役事業化制度の意義と今後の課題」『福井県立大学論集』 37, 13-40.
- 本田正美, 2009, 「ローカルガバナンスにおける自治体 CIO の役割」『情報学研究：学環：東京大学大学院情報学環紀要』 76: 99-120.
- 本田正美, 2012, 「地域情報アーキテクチャと自治体 CIO」(国際 CIO 学会 2012 年度春季研究発表会報告資料) .
- IT 戦略会議, 2000, 『IT 基本戦略』 .
- 丸田一・國領二郎・公文俊平編, 2006, 『地域情報化 認識と設計』 NTT 出版.
- 三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング編, 2012, 『2013 年日本はこうなる』 東洋経済新報社.
- 中村宏幸・瀧口樹良, 2006, 「地域情報化政策は地域を変えたのか」丸田一・國領二郎・公文俊平編『地域情報化 認識と設計』 NTT 出版, 33-61.
- オープンデータ流通推進コンソーシアム, 2012, 第 3 回委員会 (2013 年 1 月 22 日開催) 資料 3-7.

鯖江市, 2011, 『平成 23 年度 当初予算の概要』.

Salamon, Lester M., 1995, *Partners in Public Service*, the Johns Hopkins University Press. (=2007, 江上哲監訳, 『NPO と公共サービス——政府と民間のパートナーシップ』 ミネルヴァ書房.)

総務省, 1998, 『地域の情報化への取組と地域活性化に関する調査研究 報告書』.

総務省, 2012, 『平成 24 年版 情報通信白書』.

[注]

<sup>i</sup> [ryosukenishida@gmail.com](mailto:ryosukenishida@gmail.com)

<sup>ii</sup> 鯖江市「鯖江市の高齢者人口の推移」(2013年1月17日閲覧,

<http://www.city.sabae.fukui.jp/pageview.html?id=1613>)

<sup>iii</sup> 鯖江市の調べでは、メガネフレームの国内シェアが9割を越えるという。鯖江市商業環境課「さばえ自慢」(2013年1月22日閲覧, <http://www3.city.sabae.fukui.jp/juman/sangyo/megane/megane.html>)

<sup>iv</sup> たとえば、2012年7月4日に公開された政府の「電子行政オープンデータ戦略」(高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部が7月4日に決定)は、「我が国の現状」において地方自治体の施策として唯一、鯖江市の取り組みについて言及している。またシンクタンクによる将来予測のなかで、日本においてオープンガバメントは国よりも地域が先行しており、さらにそのなかでも鯖江市の「データシティ鯖江」を先進事例として取り上げている(三菱UFJリサーチ&コンサルティング編 2012: 122-3)。

<sup>v</sup> ただし、ここでいう「課題」は、鯖江市にとって可能性を提供しているともいえる。本論文、後段にて検討する。

<sup>vi</sup> 先駆的な電子自治体に対照して、情報化基本計画などを通じて計画を整えつつも内実が伴わない形式的な電子自治体行政が地方自治体の情報化の実態の多くを占めているというのが筆者の認識である。

<sup>vii</sup> 鯖江市を事例にした研究の多くは眼鏡産業に関連した研究である。なお本論文で言及する「鯖江市民主役条例」と「提案型市民主役事業化制度」の形成過程については、福井県立大学の井上武史が詳細に分析している(井上 2011)。

<sup>viii</sup> 鯖江市「データシティ鯖江の状況」(2013年1月27日閲覧, <http://www.city.sabae.fukui.jp/pageview.html?id=12765>) 参照のこと。

<sup>ix</sup> 筆者が、2012年7月2日に福野氏と鯖江市職員牧田泰一氏及び同 H 氏に行ったインタビューに基づく。以下、この福野氏へのインタビューを参照する場合、「2012年7月2日インタビュー」と記述する。

<sup>x</sup> 鯖江市『平成 24 年度鯖江市行政機構図』参照。

<sup>xi</sup> 鯖江市「情報統計課」(2013年1月27日閲覧, <http://www.city.sabae.fukui.jp/pageview.html?id=10398>) 参照。

<sup>xii</sup> 2012年5月20日、筆者と鯖江市職員牧田泰一氏のメールインタビューに基づく。以下へのインタビューを参照する場合、「2012年5月20日牧田氏インタビュー」と記述する。

<sup>xiii</sup> 鯖江市「公衆無線 LAN (sabaewifi) について」(2013年2月1日閲覧, <http://www.city.sabae.fukui.jp/pageview.html?id=10525>) 参照。

<sup>xiv</sup> 中日新聞 2013年1月15日「鯖江市が行政データ「XML」形式で提供 全国初、加工可能に」参照のこと。

<sup>xv</sup> <http://fukuno.jig.jp/2012/findwc> 参照のこと。

<sup>xvi</sup> 鯖江市「電腦メガネコンテストについて」(2012年2月1日閲覧, <http://www.city.sabae.fukui.jp/pageview.html?id=12062>) 参照のこと。

<sup>xvii</sup> 鯖江市は「データシティ鯖江」について「鯖江市では、ホームページで公開する情報を多方面で利用できる XML, RDF で積極的に公開する”データシティ鯖江”を目指しています」と定義している(鯖江市「データシテ

イ鯖江（XML,RDFによるオープンデータ化の推進）」2013年2月2日閲覧,

<http://www.city.sabae.fukui.jp/pageview.html?id=11552>）。

<sup>xviii</sup> 総務省「電子政府・電子自治体って何？」（2013年2月5日閲覧,

[http://www.soumu.go.jp/main\\_sosiki/jichi\\_gyousei/c-gyousei/daityo/juuki08.html](http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/daityo/juuki08.html)）より引用。

<sup>xix</sup> 総務省の『平成24年版 情報通信白書』の街づくりにおけるICT利活用の方向性を参照すると、調査対象の8割近い自治体が「必要性は感じつつも、具体的な取り組みは行っていない」「関心は高い、必要性を感じていない」と答えている（総務省 2012: 123）。

<sup>xx</sup> 鯖江市は提案型市民主役制度を「鯖江市では、市が行っている公共的な事業の中から、市民が「新しい公共」の担い手として自ら行った方が良い事業を「市民主役事業」として創出することで、公共における民間と行政との役割分担を見直し、市民の自治力を高めることを目的として、昨年度から提案型市民主役事業化制度を実施しています。市が実施する事務事業の中から、市民活動団体、地域のまちづくり組織、事業者等を対象に、公共的な事業を委託・民営化する提案を募り、市民主役事業の創出を図ることにより、公共サービスの更なる充実とスリムで効率的な市役所を実現することで、市民の市政への主体的な参画の実現と市民主役意識の醸成を図ることを目指しています」（<http://www.city.sabae.fukui.jp/pageview.html?id=10969>）と定義している。

<sup>xxi</sup> 鯖江市「平成25年度実施分 提案型市民主役事業審査結果」（2013年2月14日閲覧,

<http://www.city.sabae.fukui.jp/pageview.html?id=12990>）参照のこと。

<sup>xxii</sup> 「2012年7月12日インタビュー」より。

<sup>xxiii</sup> 「2012年7月12日インタビュー」より。

<sup>xxiv</sup> ただし、鯖江市役所の規模を考えると、大掛かりな組織を設けると調整コストのほうがかさんでしまうと考えることができる。適切なガバナンスと制度については議論の余地が残されている。

(2013年4月2日受理)